

2024 年度消費者・事業者懇談会 発言要旨

テーマ：「農産物の合理的な価格形成に向けて」

日時：2024 年 11 月 11 日（月）午後 2 時から午後 4 時まで

場所：愛知県自治センター 5 階 研修室

1 開会

2 挨拶（愛知県 県民文化局 県民生活部 県民生活課長）

3 内容

（1）基調説明

①『食料・農業・農村基本法の改正のポイント／合理的な費用を考慮した価格形成について』

（農林水産省 東海農政局）

- ・食料・農業・農村基本法の改正にあたり、それまで食料の安定供給の確保としていた基本理念を食料安全保障の確保として位置付け直し、環境と調和のとれた食料システムの確立を新たに位置付けた。
- ・食料の持続的な供給に要する費用の考慮に関する条文を新設するとともに、合理的な価格形成に向けた食料システムの構築に向けて、「適正な価格形成に関する協議会」を開催し、消費者も含めた関係者の理解を図り、食料システム全体で適正取引が推進される仕組みを検討している。
- ・環境と調和のとれた食料システムの確立を基本理念として位置付け、食品産業及び農業における環境負荷の低減を図ることとしている。
- ・人口の減少に伴う農業者の減少等が生ずる状況においても、食料安全保障の確保の前提となる食料の供給機能や多面的機能が発揮され、農業の持続的発展が図られなければならない旨を明記した。
- ・人口減少下における農村の地域コミュニティの維持を明確化し、「農村振興」の方向性として「地域社会の維持」を位置付けた。
- ・環境負荷低減や費用を考慮した価格形成など、食料の生産から消費までの関係者が連携して取り組むべき課題が顕在化していることから、「食料システム」を新たに位置付け、併せて、関係者の役割を拡充・新設した。
- ・農産物の価格は、食品ごとの需給事情などにより決定されるが、流通段階の価格競争などの様々な要因でコスト上昇分を価格転嫁できていない状況にある。農業生産資材や原材料の価格高騰は生産者や食品企業の経営コストの増加に直結し、販売価格に転嫁できなければ食料安全保障の基盤自体を揺るがしかねない。そのため、消費者の理解を得つつ食料システム全体で合理的な価格形成を図っていくことが必要であり、適正な価格形成に関する協議会を設立し、検討を進めている。
- ・合理的な費用を考慮した価格形成のためには、①コストの把握・見える化、②コストを考慮した取引の実施、③消費者の購買力の確保が必須となる。
- ・コストを考慮した取引の実施に係る考え方は、売り手はコストを把握し、買い手に

説明、買い手は説明を受けたコストを考慮し、そのうえで、最終的な取引価格は当事者間で決定するというもの。コスト考慮の具体的な方法を明確化できるよう制度設計を進めている。

- ・コストを考慮した価格形成に関する議論では、単にコスト上昇による価格転嫁を促すばかりでなく、国産原材料の活用や、有機農産物等を通じた環境負荷の低減等により付加価値の向上を併せて促進することを求める意見もあり、コストを考慮した価格形成の検討と、食品産業の持続的な発展に向けた検討を進めている。
- ・賃上げ等による消費者の購買力の確保も重要になる。
- ・合理的な価格形成に向けた消費者等の理解醸成として、食品の生産・製造・流通に関わる実態、コスト高騰の背景等について分かりやすく伝える「フェアプライスプロジェクト」を実施し、消費者の行動変容を促している。

②『農産物の生産費について』

(愛知県農業協同組合中央会)

- ・愛知県農業協同組合中央会は、愛知県内に 19 ある農協を県段階で束ねている組織で、営農・くらし支援部は、行政機関等とともに農業振興や広報活動を行っている部署である。
- ・令和 5 年度は、イネカメムシの被害が甚大で、米の収量が半減した地域もあった。今年は、防除を徹底したため収量は戻ったがコストが多くかかってしまった。
- ・水稻栽培について、愛知県内には都市的地域、平地農業地域、中山間地域といった場所があり、作業効率が異なる。
- ・令和 4 年産の農業地域類型別の米作付規模別 60kg 当たり生産費をみると、平地農業地域が 13,620 円/60kg で、中間農業地域が 18,028 円/60 kg、山間農業地域が 18,242 円/60kg となっており、その差は大きい。
- ・令和 4 年産米の相対取引価格の平均は、60kg あたり 13,844 円で、効率的な平地農業地域で辛うじて黒字になる程度。
- ・平地農業地域での栽培を増やそうにも、日本は山が多く、中山間地域での生産もしなければ需要を満たせない。
- ・総務省が公表している小売物価統計によると令和 6 年 10 月のうるち米の小売価格（5kg）あたりは、コシヒカリで前年同月比+60.0%の 3,787 円、コシヒカリ以外が、前年同月比+70.4%の 3,792 円となっている。
- ・これだけみると急激な値上がりだが、5kg 3,800 円をお茶碗 1 杯の価格にすると、50 円前後となる。食パン 1 斤は 150 円程度するため、この値段をどうみるか。
- ・ある程度大規模になれば低コスト生産が可能となるが、統計上の労働費には地域全体で管理する水路の管理等の費用は入っていない。
- ・農業生産資材価格は農産物価格のように乱高下せず、上昇の一途であり、野菜（キャベツ）の生産者収益は資材費高後（令和 3 年～令和 5 年）とそれ以前の 3 年間と比較して、33%減になった。また、畜産業の中でも、乳牛の経営収支は非常に厳しく、令和 4 年は、急激な生産コスト高が生乳価格に転嫁できておらず、酪農経営は平均して赤字となった。

- ・令和4年の農業所得から見た農業者の時給を比較すると、水稻はわずか10円であり、他の作目を見ても最低価格を下回っている。農業経営者自身の所得を減らしつつ労働者へ賃金を払っているのが現状。

③『農産物の価格適正化について～考察と取り組み～』

（イオンリテール株式会社）

- ・農産物の価格は、近年、生産者減少、減反、原油価格の高騰、肥料・資材の高騰、高温多湿の天候不順による減産など様々な理由により、サラダ野菜・葉物中心に上がってきた。
- ・特に、サラダ・葉物野菜はテーブルインデックス（喫食率）が比較的高いため、需要と供給アンマッチの現状では、従来の概念的な価格体系からすると高くなる。一方で根菜などの価格は据え置かれている状況。
- ・農産物販売の流れは、農家→農協→卸業者→仲卸業者→小売店→消費者となる。それぞれを介するたびに価格は上がっていく。
- ・価格を抑えるために、中間業者を省いたら価格は下がるが、果たしてそれが、消費者の安心・安全の担保につながるかを考察した方がいい。法令順守、有機野菜、グローバルGAP、地産地消、規格外商品、産地リレー等を農協や中間業者が担保している。
- ・イオンでは、「消費者（お客様）は生産物（商品）の受け皿ではない。」と考えている。
- ・野菜は（副食なので）価格安定して良かったが、需給バランスが崩れ価格が高値で取引されると、満足度が下がるという構図が生まれている。
- ・イオングループの取り組みとして、イオンアグリ創造株がAEON農場を運営しており、自社グループ生産でどこよりも新鮮な野菜を店舗で販売している。
- ・TOPVALUグリーンアイオーガニックとして販売している商品は、全て有機JAS認定を取得しており、土づくりから徹底してこだわり、栽培している。
- ・愛知県内のイオンの取り組みとして、見本市や地産地消フェアの開催や各店舗での地産地消コーナーの設置、行政と連携した特産品の販売などがある。

（2）情報提供（愛知県 県民文化局 県民生活部 県民生活課）

ア 愛知県消費生活モニターアンケートの結果について

年に一度、愛知県消費生活モニターを対象にアンケートを実施しており、今年度は「農産物価格の適正化」をメインテーマに実施したので、その結果を抜粋して紹介する。

「農産物購入時に重視する点」、「農産物の価格転嫁について」、「農産物価格適正化へ向けて生産者、販売者や行政に期待すること」等について結果を紹介。そのほか、アンケート結果の詳細は以下を参照。

【 <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kenminseikatsu/monitor-en6.html> 】

イ 愛知県の消費生活相談の概要について

- ・2023年度に愛知県及び市町村の消費生活センター等に寄せられた消費生活相談は44,619件で、前年度に比べ86件、0.2%減少した。
- ・2023年度の相談について、年代別の状況をみると、70歳以上からの相談が9,158件で最も多く、全体の20.5%を占めている。
- ・2023年度の相談について、商品・サービス別では、「商品一般」（身に覚えのない商品が届いたという相談、架空請求の相談等）が4,279件で最も多く、以下、「化粧品」（3,189件）、「賃貸アパート」（1,582件）、「健康食品」（1,504件）、「工事・建築」（1,293件）の順となっている。
- ・消費者被害の未然防止を図ることを目的に、その時々具体的な相談事例を「あいちクリオ通信」として配信している。
- ・2024年10月号（No. 436）では、「インターネットで予約した旅行のトラブルに御注意！」として注意喚起している。具体的な相談内容としては、旅行予約サイトで予約した旅行について、「早い時期に宿泊予約をキャンセルしたのに100%のキャンセル料を支払わされた」、「サイトの運営事業者の連絡先がわからない」などといったもの。
- ・アドバイスとして、利用したことのある旅行予約サイト、宿泊施設や航空会社の公式サイトであっても、利用するたびに契約内容を確認すること等がある。
- ・県のWEBサイトで過去に配信したクリオ通信も確認できるので参考にして欲しい。
- ・人や社会、地域、環境に配慮した商品やサービスを選んで消費することを「エシカル消費」といい、愛知県ではエシカル消費の理念を広く県民へ普及する取組を進めている。
- ・具体例として、マイバックの持参やフェアトレード商品の購入等があり、私たちの消費行動が世界の未来を変える力を持っていることを認識してほしい。

（3）意見交換

- ① 農産物の合理的な価格形成について疑問な点、不安な点について
- ② 農産物の合理的な価格形成に向けて必要な取組について
- ③ その他（業界や行政への質問、意見）

○消費者

- ・この夏のような米の値段の上昇や米不足の状態がなぜ起きたのか。特にスーパーだけが米不足になった印象がある。また、今後このようなことが起きないようにどのような対策を立てたのか教えてほしい。

●東海農政局

- ・特にスーパーで米不足が生じた理由としては、新米への切り替えのタイミングが一般用と業務用とで異なり、業務用の方が遅いことが考えられる。新米への切り替えのタイミングで、8月に南海トラフ地震臨時情報が出され、米の需要が前年同月比で2～4割増え、供給が追いつかなかった。

- ・対策として農林水産省では、6～9月にかけて、集荷、販売、在庫量の週次調査や定期的なヒアリングを行うことできめ細かな情報収集を行い、消費者へ向けて情報発信することとした。

○消費者

- ・ブランド力を維持するための摘果などは、農作物の生産調整であり、又、過度の品質維持はコストの上昇を伴う。市場に規格外商品を常設的に提供すればエコにもなるが、できない要因はどこにあるのか。

●愛知県農業協同組合中央会

- ・例えば、普段から食べるような野菜等は安定供給を目指しており、曲がったキュウリを段ボールに詰める場合は、効率が悪くなる。嗜好品は、ブランド化により他より優れている点を出していくために、基準を設けている。規格外品は、加工に回っている部分もある。

●イオンリテール(株)

- ・規格外品は加工に回っていることが多く、消費者の目に触れていないため、市場に出ていないように感じるかもしれない。

○消費者

- ・減反には反対。愛知県内でも麦畑を見る機会が増えた。日本の強みは安心安全で美味しい食。インバウンドも考慮し、日本で作られる米を充実してほしい。
- ・国としては、米の消費を増やしていこうとするスタンスなのか。メディア等を活用すれば米の消費を増やしていくことも可能だと思う。

●愛知県農業協同組合中央会

- ・愛知県では、稲・麦・大豆の2年3作を行っている地域があり、国の交付金を活用し、米の需給に合わせて、水田を維持しつつ効率よく経営を行っている。
- ・来年の作付については、今年の需要状況で判断してもよいのではと農家へ情報提供している。
- ・また、米の消費拡大として、国がテレビアニメ「天穂のサクナヒメ」とコラボしたPRを行っており、JAグループもコラボによるPRを行った。

●東海農政局

- ・米の需給見通しを生産者に示しており、生産者の自主的な経営判断により米の作付を決定している。
- ・米の需要拡大に向けては、輸出促進を図っていく。現在の米の輸出量は3.7万トンくらいであり、輸出拡大に向け、今後も輸出産地の育成を支援していく。
- ・国としても、米の消費拡大の施策を行っており、近年は米粉製品の普及をPRしている。職員有志による米粉利用拡大プロジェクトチーム「米粉営業第二課」(通称:コメニ)が活動を開始した。

○消費者

- ・農作物の生産・流通・販売に関する生産性向上について、愛知県では平地以外にも農地として利用できる中山間地があると思う。これら農地を活用するためにも、農地の集約化の状況はどうか。
- ・農産物価格の決定プロセスについて、流通の各段階で合理的に価格形成を推進できないか。特に、原材料、エネルギー、包装資材、物流等でコストがかかるとの調査結果があり、この部分で改善の余地はないか。

●愛知県農業協同組合中央会

- ・生産性向上として、スマート農業を進めているが、愛知県の中山間地にはスマート農業ができるだけの広さの圃場がない。10a あれば大きい方で、大型の機械が入らない農地も多い。また、農地に入ることができる小型の機械もメーカーの部品がない場合もある。さらに、農地を集約化しても担い手が居ない状況である。

●県農政課

- ・現在、県内の市町村では、地域の農業を将来誰が担うのかを見える化するため、地域計画の策定を進めている。

●東海農政局

- ・スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入並びにスマート農業技術等の開発及びその成果の普及を促進するため、「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（スマート農業技術活用促進法）」が施行された。
- ・スマート農業の活用に向けた農地集約や情報通信環境の整備、新たな生産技術の確立を進めていく。中山間地域においても、スマート農業を導入できるように研究開発を進めていく。

●イオンリテール(株)

- ・仮に中間の流通業者を省くと、リスクが高くなる可能性がある。安心安全が担保され、適品・適時・適量がお客さまの手元に届くと同時に、正しい情報が伝わるよう、イオンとしては、ありとあらゆるステークホルダーと共存共栄していきたいと思っている。

○消費者

- ・価格形成とは少しずれるかも知れないが、農家の担い手不足を危惧している。農家が時給 10 円でどうやって生活していくのか。
- ・交付金は、農家 1 戸あたりどれくらい出ているのか。
- ・農家ではない人が、自身で栽培した作物を出荷販売できる施設がある。今後の方針として、大規模化・集約化も必要だが、素人が栽培した作物を販売できる場所も必要だと思う。
- ・イチジク農家が日進市から富山県にコストをかけてイチジクを出荷していると聞いた。これは、市場規模の問題なのか、生産力の問題なのか理由が分かれば知りたい。

●県農政課

- ・交付金はケースにより異なり一概に言えない、生産性向上に向けた機械設備の導入費用については、国あるいは県で1/2補助を行うメニューがある。
- ・専業農家の大規模化・集約化も重要だが、多様な担い手の育成という視点で、例えば、半農半XのPR等の取組も支援を行っている。

●愛知県農業協同組合中央会

- ・愛知県はイチジクの産地で、安城市や知多半島が主な生産地である。このような産地では、ボリュームや品質が良く地元で流通している。他産地では、イチジクの作り方や品質のレベルが異なり、同じ流通にのせるのは難しいのかも知れない。なぜ、富山県で販売しているのかは分からないが、イチジクの産地がなくニーズがあるためと推測される。
- ・担い手の育成としては、県内のほとんどのJAで、家庭菜園向けから産直出荷レベルまで農業塾を開催している。県の農業経営課が取りまとめているので、一度確認してほしい。

<全体をとおして>

○公益社団法人全国消費生活相談員協会中部支部

- ・テレビの情報番組等で食料品を激安で売る店が取り上げられ、激安価格ばかりが強調され、もてはやされている。生産者のコストを無視した価格設定と思えるものも多くあり、気になる。
- ・情報発信の仕方や、情報を受け取る人に正しく伝えられるかがどの業界でも関心事項になっている。消費者の理解促進に向けた情報発信として、農林水産省が行っている「フェアプライスプロジェクト」のような、わかりやすい広報活動をもっと広げていく必要があると思う。子どもが見やすい動画になっていると思うが、親世代や単身者、高齢者にも届くよう発信の仕方を工夫してほしい。
- ・消費生活モニターアンケートの結果では、「地域の経済に貢献するため、地産地消に心掛ける」、「季節に合った農産物を購入する」、「農産物価格の仕組みを理解するように努める」といった回答が多くを占めており、今後希望を持つことができた。

4 まとめ（愛知県 県民文化局 県民生活部 県民生活課長）

- ・誰もが家に帰れば消費者であり、農産物価格を含め、物価の上昇を感じていることと思う。
- ・懇談会の中で、農業者の支援や規格外品の取り扱いについて話があり、消費者が知らないところで取り組みが行われていることが分かった。情報発信についての話もあったが、情報を受け取る消費者は現状を正しく理解して、行動していくことが重要である。
- ・県としては、消費者への情報提供や啓発を引き続き行うとともに、本日の懇談会で皆様からいただいた御意見や情報を、今後の消費者行政に役立てていきたい。

5 閉会